

## 豊後大野市農政施策に関する要望書を提出



昨年12月15日、農業委員会では「平成29年度豊後大野市農政施策に関する要望書」を市長へ提出しました。

農業委員会は、農業の現場と地域に根ざした組織として、地域農業の最前線で活躍されている個人や団体の意見・要望などを集約し、次年度の農業施策への提言として、毎年、予算編成時に「要望書」を提出しています。

特に近年、農地の荒廃、遊休化が進んでいることから、新規就農者や農業後継者など、農業の担い手の育成と支援、さらには被害が年々拡大している鳥獣害対策などを強く要望しました。

### 平成29年度豊後大野市農政施策に関する要望書の内容

1. 担い手対策
  - (1) 新規就農者及び農業後継者の育成・支援について
  - (2) 農業施策の根本的な見直しについて
2. 農地対策
  - (1) 中間管理事業について
3. 農村対策
  - (1) 鳥獣害対策の強化について
  - (2) 中山間地域における労力軽減の支援（ドローンの活用）について
  - (3) 集落の維持について
4. 畜産振興対策
  - (1) 畜産農家の後継者対策について
  - (2) 牛を活用した耕作放棄地対策の推進について
5. その他
  - (1) 女性農業委員の登用について



## 家族経営協定で、より充実した農業経営を



10月3日、家族経営協定調印式が、後藤敏生農業委員会会長立会のもと行われ、廣川勝己さん・石本寿記さん（犬飼町）、板倉照さん・浩司さん（朝地町）の2組の親子が家族経営協定を締結されました。

2組を代表して、石本さんが「農業経営の役割を明確化し、家族で協力し、農業経営の確立を図ってまいります」と決意を表明、会長や市長も「これからも頑張ってください」と激励しました。皆さんの今後のご活躍をお祈りします！

### 「家族経営協定」とは …

家族で取り組む農業経営について、家族全員が意欲とやりがいを持って経営に参画できる魅力的な経営を目指すために、経営や生活・将来の目標（経営の目標・役割分担・収益の配分・生活上の諸事項など）について、家族みんなで話し合い、確認したことをルール化して調印することです。また、農業者年金の保険料助成や各種支援制度が受けられるなどメリットがあります。